

自己点検・評価報告書

令和2年3月31日現在

大原簿記情報専門学校福岡校

(令和2年7月31日作成)

責任者 三好 康弘
記載者 藤田 隆之

目 次

基準 1 教育理念・目的・育成人材像	1	5-18 学生相談	24
1-1 理念・目的・育成人材像	2	5-19 学生生活	25
基準 2 学校運営	4	5-20 保護者との連携	26
2-2 運営方針	5	5-21 卒業生・社会人	27
2-3 事業計画	6	基準 6 教育環境	28
2-4 運営組織	7	6-22 施設・設備等	29
2-5 人事・給与制度	8	6-23 学外実習、インターンシップ等	30
2-6 意思決定システム	9	6-24 防災・安全管理	31
2-7 情報システム	10	基準 7 学生の募集と受入れ	32
基準 3 教育活動	11	7-25 学生募集活動	33
3-8 目標の設定	12	7-26 入学選考	34
3-9 教育方法・評価等	13	7-27 学納金	35
3-10 成績評価・単位認定等	14	基準 8 財務	36
3-11 資格・免許取得の指導体制	15	8-28 財務基盤	37
3-12 教員・教員組織	16	8-29 予算・収支計画	38
基準 4 学修成果	17	8-30 監査	39
4-13 就職率	18	8-31 財務情報の公開	40
4-14 資格・免許の取得率	19	基準 9 法令等の遵守	41
4-15 卒業生の社会的評価	20	9-32 関係法令、設置基準等の遵守	42
基準 5 学生支援	21	9-33 個人情報保護	43
5-16 就職等進路	22	9-34 学校評価	44
5-17 中途退学への対応	23	9-35 教育情報の公開	45

基準 10	社会貢献・地域貢献	46
10-36	社会貢献・地域貢献	47
10-37	ボランティア活動	48

基準 1 教育理念・目的・育成人材像

大項目総括

当学園の教育理念は、学生に対して専門教育、社会人基礎教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。

また、大原学園の建学の精神を「感奮興起」と定め、この意味するところの「感動は感謝を育み、奮闘は成功の一步となる。興味は才能を開花させ起動で人は自立する。」が具体的な教育理念となっている。教員に対しては「一人ひとりに光を」を教育の目標に掲げ、学生ひとりひとりの目標と個性を活かした将来を描けるよう指導にあたっている。

この教育理念を実現するために、主に高校卒業生を入学対象としている専門課程と、大学生・社会人を入学対象とした社会人講座を二本柱にしながら、実学教育を中心に実務に対応できる人材の育成を行っている。

これらの教育理念・目的・育成人材像は、書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。その理念・目的の下で、教職員が質の高い教育を実践し、目指す人材を育成している。

また、理念や目的、また育成する人材像は入学案内パンフレット、WEBを通じて公表している。

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	定めている	学園の教育理念が具体的な言葉で明文化されており、目的や人材育成像も明らかにしている。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・書籍 ・教育 COMPASS
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	70%	教育課程編成委員会にて、関連業界等の外部委員から意見やアドバイスをもらいながら育成人材像の見直しを行っている。また、教員採用、実習、教材等の開発においても関連業界等からの協力を得ることで、業界等の人材ニーズに適合した教育活動を行っている。	課程（学科）毎に、関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等の人材要件をより詳細かつ具体的に分析し、明確化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コースガイダンス資料 ・就職ガイダンス資料 ・実習 ・各種コンテスト
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%	有為な産業人育成のため入学から卒業までの教育期間を 3 段階(4 期)に区分し、(1)成功体験期、(2-1)専門学習期、(2-2)実践期、(3)入社準備期の三段階(4期)に区分して教育を実践し、「就職」と「資格取得」において一定の実績を残している。	入学生の学力や意欲、業界ニーズ等の情報収集・分析を行い、その時代にマッチした特色ある教育カリキュラムの研究を行いたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・授業計画書（シラバス） ・大原学園ホームページ ・学園案内
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	70%	社会のニーズを踏まえて、関連業界等で求められる人材要件を備えた人材を育成できるよう、中長期的に教育内容及びに教育用コンテンツの見直しを行っている。	ICT 教育ツール（e ラーニング等）を活用した教育コンテンツの開発・導入を行うことで、学習サイクル（インプットとアウトプット）を効率よく回転させる仕組みを構築する。さらに、認知的能力の学習効率を向上させることで、実践・実務能力や非認知的能力を養成するための時間をより多く確保できるよう工夫する。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書等 ・学校関係者評価報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園の教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。</p>	<p>業界等の人材ニーズに関する情報収集が不十分である。また、卒業生が業界等のニーズに宍えられているかについて、企業等と連携を図りながら調査・分析する必要がある。</p>

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない） ～ 100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 2 学校運営

大項目総括

意思決定システムが確立されており、学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。また、その内容は全体朝礼およびイントラネットやグループウェアにて速やかに告知するとともに各課で周知徹底している。

学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的にその内容と進捗とを確認し、必要ならば支援や計画の修正を行っている。組織および教職員の業務分掌も明確に規定されている。

人材の育成では、職能等級制度やC & D 目標管理制度などの人材育成・処遇システムがあり、能力や職位に応じた適切な研修を実施している。特に教育の基盤をなす教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。また、そのための人事関連の規定は明文化され、全教職員に配付されている。

※C & D = Communication & Development

2-2 運営方針

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	定めている	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で定められ、その方針の下で各学校では校長を中心とした各種運営会議を設置している。	運営方針の教育現場への浸透度合いについては、継続的に点検する。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・目標達成プログラム ・各種運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。</p> <p>教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。</p>	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-3 事業計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	定めている	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。 また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中および年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	学校全体での目標の共有化を更に押し進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書（目標達成プログラム） ・会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学校の運営方針を反映した事業計画（目標達成プログラム）は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。</p> <p>教職員全体での共有化を更に押し進めることで、目標達成をより確実なものにしていく必要がある。</p>	<p>事業計画は個々の教職員の職務基準の設定（業務および目標）と密接に関連しており、学校の目標達成の可能性を高めている。</p>

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-4 運営組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%	組織運営は適切である。理事会・評議員会は寄附行為に基づき適切に開催し、必要な議決を行い、記録に残している。	今後の時代ニーズを踏まえた組織の改編の可能性も考慮していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会決議録 ・評議員会議事録 ・運営会議議事録
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	90%	職務分掌と責任に関する規定があり、教職員に配付されている。また、運営組織図はイントラネットなどを通じて教職員に配付されている。	今後の時代ニーズを踏まえた組織の改編の可能性も考慮していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規則集 ・組織及び職務分掌 ・運営組織図

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・事業部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-5 人事・給与制度

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	80%	諸規則集の人事考課制度規程・職能等級規定に考課要件や昇格要件を明記するとともに、適性或考課に基づいて昇進・昇格・採用・異動などの人事システムを通じて適正な運用を行っている。	現状に合わせた職能等級規定及び人事考課制度規定の継続的な見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・諸規則集 (人事考課制度規程／ 職能等級規程／ 給与規程・退職金規程)

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心に適切に運用されている。	育成に関しては職能等級制度およびC&D目標管理制度の下で能力や職務に応じた適切な研修を実施しており、さらに教員においては定期的・段階的な指導力向上研修を実施している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-6 意思決定システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	90%	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在していて、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	意思決定システムの在り方について、理想的意思決定システムを検討する余地がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 組織及び職務分掌 ・ 理事会決議録 ・ 評議員会議事録 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

2-7 情報システム

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
2-7-1 情報システム化に 取組み、業務の効率化を 図っているか	60%	学生管理・授業料管理・人事給与管理など多くのシステムを導入して、正確で迅速な対応を可能にし、業務の効率化が図られている。	システムの整理統合の必要性も生じているため、関係部署と調整を進めている。独立したシステムの連動を図り、入力業務の軽減を図る。	・学生管理システム運用 マニュアル等

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。 役目を終えたシステムなどが残されており整理統合に取り組んでいる。	主な管理システムは学園全体で導入していて、システム開発は学園内部の情報システム部門が担当している。そのため、現場のニーズを充分に取り込んだシステムとなっている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 3 教育活動

大項目総括

本校の教育目標・育成人材像は、業界が求める人材像を目標として体系的に教育課程が編成されている。

入学時より各学科において、「入社後、即戦力として活躍する」ために必要な人材になることを目標とし、そのために必要なスキル習得の必要性を動機付けしている。卒業までの教育期間で行う資格試験などの目標を明確にすることで、学習意欲向上を図っている。

今後も業界ニーズの把握に努め、時代の変化に対応できる教育目標を立てていきたい。

また、スキル習得にあたっては、各種検定試験・資格習得・技術習得を目標として、体系的な教育課程を編成している。各科目の教育期間においてもテストなどの実施により学生が習得状況を実感できる機会を設け、「日々成功体験が実感できる」教育課程を作成している。

今後も検定試験の変更や入学生の学力変化に対応できるように、定期的な見直しを図っていきたい。

3-8 目標の設定

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	定めている	年度毎に発行している「大原学園教職員のための教育 COMPASS 教育編・専門課程プロジェクト編」に教育課程の編成方針、実施方針(カリキュラムポリシー)が定められ、教職員への周知がされている。	関連業界等からの協力を得ながら教育課程の編成方針、実施方針(カリキュラムポリシー)の見直しを継続的に行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育 COMPASS ・学校案内 ・HP(職業実践専門課程の基本情報、情報提供資料)
3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	明確にしている	各学科で入学段階にてガイダンスを実施し、教育目標、将来像を明確にしている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・入学時オリエンテーション資料／サクセスガイド ・就職ガイダンス資料

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
毎年、教育課程を編成するに当たり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。	入学段階のガイダンスで、各学科の教育目標、育成人材像を明確に伝えることで、その後の学習に対する意識向上に役立てている。

【達成度合の評価】0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価

3-9 教育方法・評価等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	60%	教育課程は、学科毎の教育目的・目標達成に向け、必要授業科目、修了に必要な授業時数、授業科目間の配置などを勘案し、体系的に編成している。	教育内容、教育方法、教材等について、職業実践教育の視点で工夫を凝らすよう努める。また、授業計画書(シラバス・コマシラバス)については、より効果的な教育活動が実施できるように改良を加えた様式に改定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・教育課程・時間割 ・学級編成表 ・教育課程編成委員会議事録 ・授業計画書(シラバス等)
3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	60%	教育課程編を行うにあたり、教育課程編委員会に関連業界等から外部委員を招いて意見聴取を行っている。そこで寄せられた意見を踏まえて、教育課程を定期的に見直し、改定を行っている。	職業実践教育の効果について、卒業生や就職先等からの意見聴取や評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・学習カリキュラム
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	60%	厚生労働省のジョブ・カード様式に準拠したキャリア・プラン作成補助シート(学生用)を教材として活用し、キャリア形成に関する授業を行っている。また、宿泊研修(フレッシュマン研修)などを実施して、経済産業省が提唱する12項目の社会人基礎力を高めるための教育活動を行っている。	キャリア教育を目的とした科目(キャリアデザイン等)を設定し、職業観や勤労観、アイデンティティの確立に向けた教育を実施する。また、キャリア教育の効果について、卒業生や就職先等からの意見聴取や評価を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイドブック ・就職ノートブック ・宿泊研修等の資料 ・入学案内パンフレット
3-9-4 授業評価を実施しているか	30%	卒業時に在学中の授業に関する授業評価アンケートを実施しているが、授業科目毎の授業評価アンケートは実施していない。	授業科目ごとに授業評価アンケートを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート ・学習カリキュラム

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
教育課程の定期的な見直しにあたっては、関連企業等と協力し検討を行っている。	教育課程は、体系的にステップアップできるものになっており、小テスト等で学生が理解度を認識できるように工夫されている。
【達成度合の評価】0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価	

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	70%	成績評価の基準は、学則で明確に定め、教員はその基準にしたがって成績評価、修了の認定を行っている。また、学生に対しては、入学時オリエンテーションの際に、学生便覧、入学オリエンテーション資料もしくはサクセスガイドを用いて周知している。履修科目毎の詳細な成績評価方法については、授業計画書(シラバス)に明示し、公表している。	成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則 ・学生便覧 ・入学時オリエンテーション資料／サクセスガイド ・授業計画書(シラバス) ・HP(職業実践専門課程の基本情報)
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	90%	PCP教育において、マーケティングコンテスト・プログラミングコンテストを実施している。	各職業における成果の評価の詳細を具体化していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要項 ・職業能力評価シート

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	70%	取得目標としている資格の内容・取得の意義について、入学時オリエンテーション資料やサクセスガイド等にて学科毎に明確にしている。また、資格取得に関連した選択授業等についても同様に明確にし、クラス担任との個人面談等で科目選択に関するアドバイスをを行っている。	すべての学生が同一の資格取得を目指すのではなく、職業実践教育の視点から、学生の将来の進路に応じて求められる資格を精査し、特異的に必要とされる資格を取得できるよう工夫する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・入学時オリエンテーション資料／サクセスガイド
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	90%	目標となる資格の取得を支援するための授業科目が資格毎に設定されている。また、各資格に対応した専用の内部教材が用意されており、それらを活用した有効な指導方法や指導体制を構築している。	不合格者及び卒業後の指導体制を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・各科目の使用教材

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
資格取得の体制については一定の水準は維持できている。 保護者への教育方針の理解を高めること、また、実務家教員の動員を進めることで、より教育の質向上を図る。	進級・卒業要件として資格を定めるのではなく、人材育成のひとつのツールとして資格を活用するような教育課程編成に変更する必要がある。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

3-12 教員・教員組織

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	70%	教員採用における必要条件を事前に確定させて採用を行っている。	授業科目を担当するために必要となる教員の能力、資質、経験、資格等を具体的に設定し、計画的に教員を採用もしくは育成する。また、教員に求める知識・技術・技能レベルを関連業界等のレベルに適合させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 求人票、募集要項 ・ V-CAT 診断結果
3-12-2 教員の資質向上への取組みを行っているか	80%	関連業界等と連携し、職業実践教育を行うための教員研修を実施している。また、学校内部でも教員の資質向上のための研修を計画的に実施している。	今後も教員の資質向上のために、関連業界等と連携した研修や内部研修をより充実させていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員研修規程 ・ 研修計画書 ・ 研修報告書
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	80%	事業計画、組織図、業務分掌等でそれぞれの業務分担を明確にするとともに、教育に関する組織的な連携や情報共有を行っている。また、定期的に同法人の他校の教員や非常勤講師を交えて、情報交換会や授業研究会を行っている。	連携や情報共有の精緻化に課題がある	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書等 ・ 組織図 ・ 業務分掌 ・ 研修計画書 ・ 研修報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 4 学修成果

大項目総括

本校の教育成果については、大きな柱である「専門教育」「社会人基礎教育」ともに当初の目標を十分に達成できており、かつ向上を図るためのデータ収集と継続的な検討を重ねている。

企業側のニーズに基づき内容等の充実を図るとともに、競合他校との差別化として、単なる就職実績（数値）だけではなく、教育内容を保護者、高校（教員）、企業担当者へよりアピールしていきたい。

また、各種検定試験・資格取得に関しては、近年の政治・経済情勢のめまぐるしい変化に応じて、試験傾向や試験範囲だけでなく、試験制度そのものの変更が行われるケースも増えている。このような状況の中で、継続的・安定的な合格実績を達成していくために、変化に対応した高品質な教材をタイムリーに開発するとともに、学生を合格に導くための知識・指導力を身につけた担当者の育成に力を入れていきたい。

4-13 就職率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	80%	就職サポートサイトを構築し、求人票や学生の就職活動状況などを一元管理している。また、学科毎に就職率の目標を定め、学生の就職活動支援を行っている。さらに、内部教材（就職ガイドブック、就職ノートブック）を作成し、就職活動へ向けた準備が円滑に進むよう工夫している。	専門分野に対応する業種（産業）や職種（職業）への就職者数の割合等を分析し、学生の就職活動支援の資料として有効に活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・入学案内パンフレット ・就職ガイドブック ・就職ノートブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の適性と能力に合った企業選びを実践している。 ・担任が進路相談から受験指導、進路決定まで担当している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

4-14 資格・免許の取得率

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-14-1 資格・免許取得率の向上が図られているか	80%	資格取得率に関する目標設定を定め、資格毎に対応した授業科目を設定している。また、資格認定団体が発表する合格率や同法人の他校の合格率と比較して、指導方法と合格実績の関連性を検証し、指導方法の改善に取り組んでいる。	ICT教育ツール(eラーニング等)を活用した教育コンテンツの開発・導入を行うことで、学習サイクル(インプットとアウトプット)を効率よく回転させる仕組みを構築する。そうすることで、学生がいつでもどこでも学習に取り組むことができたり、タイムリーに学習成果がフィードバックされたりする環境を作る。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書 ・資格合格率集計表 ・HP(職業実践専門課程の基本情報、情報提供資料)

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
できるだけ多くの学生が目標とする資格に合格出来るよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	

【達成度合の評価】0% (取り組めていない) ~100% (取り組みは十分で、成果も出ている) までの11段階評価

4-15 卒業生の社会的評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	30%	卒業生が就職した企業から求人をもたらう際に聞き取りを実施しているが、卒業生の入社後調査（企業アンケート）は実施されておらず、改善すべき課題として認識している。	卒業生が就職した企業に対して入社後調査（企業アンケート）を実施する。	・企業アンケート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生の入社後アンケートの作成、実施が急務である。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準5 学生支援

大項目総括

学生の教育の充実を図ると共に、さまざまな面でのサポートの充実も学園生活では大切なことであるが、これらも含めて概ね学生の満足が得られている。

就職支援、学生相談、経済的支援、健康管理、課外活動等、学生支援の体制が整っている。

カウンセラーや健康相談など、専門的な人材が必要とされるような傾向が社会的にあるが、現状担任との結びつきを強め、個別相談や就職相談などを行っている関係上、専門的な人材が現在の教育体制の中で必ず必要か否かは、明確ではない。将来的には、社会的な動きやニーズから検討していく必要はある。

保護者との連携は、学校・家庭との連携をベースに学生指導を行っているため、既に体制として構築されている。今後は更にその連携を強化していくことで、安心を与えていかなければいけない。

卒業生への支援は、同窓会が存在していないが、卒業生のニーズと帰属意識および学校としての有用性を鑑みて、検討していくものである。

求人斡旋では中途求人などの斡旋が可能であるが、制度としては整っているものでない。今後、離職率の確認等を下に、卒業生のための就職活動支援を考える必要がある。

5-16 就職等進路

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%	就職活動支援の一環として、自己分析の行い方、応募書類の書き方、面接の受け方などについて具体的に指導を行う講座（授業科目）を開講している。また、就職サポートサイトを設置し、クラス担任と就職課が連携しながら就職支援に取り組んでいる。	学生自身の「なりたい職業（希望）」と「向いている職業（能力）」が一致している職業に就くことを「学生のキャリアプランにあった就職」と捉え、その実現に向けた支援を行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 卒業者就職者数・就職率 ・ 求職者就職者数・就職率 ・ 専門就職者・就職率 ・ 授業カリキュラム ・ 就職ガイドブック ・ 就職ノートブック

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。就職内定獲得に必要な指導内容は1年間、2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、高い就職率を実現している。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-17 中途退学への対応

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	60%	学生の出席状況や学校生活における特記事項を、学生指導記録表にその都度記載して保管している。クラス担任を中心に学生の変化には常に目を配り、教職員の定例ミーティング（毎日の終礼）にて情報共有を行っている。必要に応じて学科のチーフや管理者が対応を行い、問題解決に向けた支援や指導を行っている。	退学に至るまでの指導記録やアセスメントツール（Hyper-QU等）を用いて、中途退学の要因や傾向について分析を行い、学生への支援や指導方法の改善を行う。	・退学者数・退学率一覧表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
中途退学防止の基本は、学生が入学時に抱いていた学習内容に対する期待に、教育内容・方法で応えることにあるが、学生は自信が不安や不満に思っていることを必ずしも言葉で表現するとは限らない。そこで、学校での言動だけでなく、表情や見た目の変化、授業に取り組む態度、クラスの友人との関係性など様々な視点で目を配り、些細な変化を見逃さずに対応することを学校職員全員で協力して行っている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-18 学生相談

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	60%	定期的に担任が個人面接を実施し、学習目標の確認や学習に関する悩み等につき対応を行っている。学科の責任者を含む部署全体での情報共有を行うことで、担任だけでなく同部署の教員が全員で対応する体制をとっている。また、担任教員をはじめ教職員全員がカウンセリングスキルを高めるための研修会を実施している。しかし、学生が抱える問題の質も多様化しており、カウンセリングの専門家でなければ対応できないケースがあることも事実である。	教員のカウンセリングスキルを向上させるとともに、学生相談室等の設置も検討する。また、教職員では十分な対応ができないようなケースについては、カウンセリングの専門家や関連医療機関等にリファーできるような体制作りを行う。	・学生指導記録表
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	—	なし。	なし。	なし。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を学生指導記録表にまとめ、学科の責任者に報告を行うなどの細やかな指導を実践している。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-19 学生生活

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	70%	大原学園独自の新型コロナウイルスの影響を受けた学生に対する学費減免の制度を次年度から導入している。また保護者・学生からの申請に基づき、学費の分割納入、延納などに応じている。	時代にあった対応を心がけていく。	・募集要項
5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%	年1回、学校指定の医療機関等に依頼し、法律に定められた健康診断を実施している。	実施時期等については検討の余地がある。	・健康診断お知らせ
5-19-3 学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか	90%	企業と提携し、学生寮の紹介を行っている。また、学生用マンションの紹介も行っており、遠隔地から就学する学生が快適な生活環境を確保できるよう支援している。	生活環境の詳細なニーズを吸い上げて、きめ細かな支援体制を実施していきたい。	・寮学生マンション紹介チラシ
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	70%	クラブ活動への積極的な参加を推奨しており、全国専門学校体育連盟主催の各種大会にも出場している。また、クラブ活動の支援体制の一環として、顧問教員等による大会への引率や用具購入費用の補助を行っている。学校所在地自治体等のボランティア活動についても、その都度希望者を募集し積極的な参加を促している。	クラブ活動の練習参加率を向上させる。また、適切な練習場所の確保に努め、可能な限り多くの学生が練習に参加できるよう時間帯の調整等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブ活動案内 ・クラブ活動設置認可申請書 ・クラブ登録カード ・クラブ活動費の案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-20 保護者との連携

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	70%	学習指導、生活指導、就職指導等の面で問題を抱えている学生については、その都度保護者への連絡を行い、保護者と連携を取りながら問題解決に取り組んでいる。また、学業成績及びびに出席状況について、定期的に保護者宛に通知を送っている。	保護者への連絡や情報共有を行う手段が乏しいため、保護者と円滑に情報共有や相互コミュニケーションが取れるような仕組み作りを行う。	・ 学生指導記録表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
保護者に対して定期的に学業成績及びびに出席状況の通知を行っている。また、必要に応じて保護者への連絡や三者面談を行っている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

5-21 卒業生・社会人

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	50%	資格取得に関する卒業生割引制度。就職部による再就職支援を相談がある都度実施している。また、卒業生サイトの利用によって支援体制が整えている。	卒業生サイトを利用し、各種証明書の申込み、同窓会の案内、卒業後の就職相談等を行っている。利便性が更に増すよう機能の拡充を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・大原学園ホームページ ・卒業生サイト
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	50%	卒業生の学び直しなどのニーズに対して、様々な附帯教育を設け、卒業生および社会人の学びに対する再教育プログラムの開発実施に取り組んでいる。	社会ニーズについて関連企業等から情報収集し、より効果の高いプログラムを開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	60%	附帯教育を充実させることで、社会人の様々なニーズにも対応している。給付金、長期委託訓練の指定などを受け、希望する社会人が学ぶ環境を整備している。	社会人の学びのニーズは常に変化するため、今後も情報収集に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・学則

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
卒業生への支援体制としては、担当教員が窓口となり、問い合わせに応じて対応している。担当教員と学科の責任者や他の教職員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行うことで、卒業後の支援体制に対しての満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 6 教育環境

大項目総括

1年から4年の間、学習を進めていく中で、時代にあった教育課程を実践することが、学生または保護者の方々を満足させることになる。

そのためには、その教育課程を遂行するための教育設備ならびに学習環境を整えなければならないのは当然である。

しかし、整備をするためには資金が必要であるが、その調達が難しいのが現実である。

国や地方公共団体が、専修学校に対し大学や高等学校と同様の支援をしてくれることを希望する。

また、教育環境が整えられたとしても環境維持をしていかなければならない。それを担う人的な教育も疎かにしてはならないと考えている。

6-22 施設・設備等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%	学校の施設・設備等は、関連法令等の基準を遵守し、教育上の必要性に十分対応し、かつ、学生が快適に学習に専念できるものになっている。また、施設・設備等は、日常的な管理に加え、老朽化等に備えて適切なメンテナンス体制を整備している。	計画的な校舎改修計画、教育設備入れ替えならびに予算の確保を行う。	なし

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	60%	税理士事務所でのインターンシップを実施している。海外研修等については、その時々的情勢に応じて実施や研修地の検証を行っている。	実習等について、さらに回数や期間を増やすことで、より多くの実務経験を積めるよう工夫する。	・実習および研修資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学外実習、インターンシップ、海外研修等については、職業実践教育の視点から非常に重要なものであると位置付け、実施体制の整備を行っている。また、実習等の教育効果についても適切に評価できるよう、関連企業等の協力を得ながら適切な基準の策定に努めている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

6-24 防災・安全管理

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	50%	災害発生時の行動マニュアルを準備し、教職員より各クラスで災害発生時の対処方法について周知徹底している。また、定期的な防災（消防）訓練を実施し、記録を保管している。	現状は、火災発生時の訓練のみしか実施していないため、地震等の災害を想定した訓練についても実施していく。	・防災マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	70%	防犯カメラの設置やセキュリティカードによる施錠システム及び警備システムにより防犯体制を整備している。また、万が一事故が起こってしまった場合に備えて、学生・生徒災害障害保険に全学生が加入している。	授業中に発生した事故等への対応に関するマニュアルを策定して、教職員と学生に周知徹底する。	・加入契約書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
火災発生時の訓練に加えて、様々な災害、事故等を想定したマニュアルの作成及び訓練を行う必要がある。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 7 学生の募集と受入れ

大項目総括

18歳人口減少の中、教育成果を学生募集活動に繋げられるよう工夫を凝らし、維持発展を続けている。
その中で、世の中に出てから役に立つ、教育カリキュラムと施設・設備を整え、学生のみならず保護者の方々が満足する教育が準備できている。
これらのことをしっかり伝えられるように、学生および保護者対応を準備し、正しい進路選択ができるように学生募集を行う。

7-25 学生募集活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	90%	学生および保護者が入学判断に必要な情報を入手出来る様、正確な情報を HP や学校案内で公開し、進学相談会やオープンキャンパス等でさらに詳細な説明を行っている。	提供情報の詳細についてさらに向上させていきたい。	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP ・ 入学案内パンフレット ・ 募集要項
7-25-2 学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	90%	入学判断に必要な学校案内を目的別に制作している。また、応募に際して詳細内容が書かれている募集要項や学校独自のホームページがある。	特になし。	<ul style="list-style-type: none"> ・ HP ・ 入学案内パンフレット ・ 募集要項
7-25-3 留学生の受入れについて戦略をもって行っているか	60%	明確な入学基準を設けて、入試を実施している。	就職状況や学習状況を踏まえて、入学基準の見直す必要がある。	なし。

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集においては、接続する教育機関である高等学校等へ、教育内容・方法等、教育活動の情報提供を積極的に行っている。また、学校として掲げる理念や目的、育成人材像を正確に伝え、進路選択を行う際のミスマッチが起こらないよう努めている。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-26 入学選考

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	90%	入学選考基準、方法は、規程等で明確に定め、規程等に基づき適切に運用している。	規定に関して、内容の精度を上げていきたい。	・募集要項
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	90%	学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理している。また、学科毎に入学者の傾向を把握し、必要に応じて入学前学習ができる講座を開講したり、学力に応じた学習内容や指導方法を検討したりすることで、授業改善に努めている。財務等の計画数値と応募者数の予測値等については、学科毎の入学者の傾向から、学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出し、整合性を図っている。	データ活用の効果を分析して、さらなる活用を行っていく。	・学生情報データ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学選考では、明確な選考基準に基づいて選考を行っている。また、入学選考時に把握した情報は担任だけでなく、学科を担当する教職員全体に共有し、授業方法の改善に活用している。	特になし。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

7-27 学納金

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	算定している	教育経費を積算して学費の算定しており、毎年金額を検証して適宜学費改定も行っている。また、同分野の専門学校の状況も踏まえ、妥当な金額になっている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・学校案内 ・募集要項
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	行っている	平成 18 年度文部科学省告示の趣旨に沿って適正に処理されている。また、3 月 31 日までの入学辞退希望者に対しては、入学金を除いた授業料等の金額を返金する旨を募集要項へ記載している。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・募集要項 ・学費返還規定

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 8 財務

大項目総括

予算計画は理事会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっている。
また、予算の執行は運営会議により定期的に状況の確認が行われている。
このように、予算の計画と執行は適切に行われているが、予算執行に関する規定はなく、今後の課題である。

私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査および会計監査を受け、学園運営が法令または寄付行為への遵守性が確保されるように努めている。
また、私立学校振興助成法第14条3項による公認会計士による会計監査も受け、財務の適正性を確保している。平成21年度からは財務部門から独立した立場である内部監査室を設け、外部監査と連携を取り、財務の適正性を日常レベルから確保するようにしている。

現在、学園の財務情報はWEBでの閲覧が可能となっており、且つ学校ごとの財務情報は閲覧請求に応じて、提供可能な状態である。

8-28 財務基盤

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	安定している	学生募集は良好な状態で推移しており、コスト抑制の効果も相まって安定的な学校経営ができています。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料
8-28-2 学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	行っている	財務部および内部監査室で主要な財務数値は月次・年次の把握分析がなされ、理事会で確認されている。	特になし	・事業活動収支計算書等の財務資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては好調であり、財務基盤は安定している。	全国に多数の学校を設置している学校法人であるが、法人全体でも財務基盤は安定している。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-29 予算・収支計画

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	策定している	予算は本部・学校ごとの教育目標・業務計画に基づき作成され、財務部で整合性等のチェック後に理事会での承認が行われている。	特になし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 理事会決議録
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	行っている	執行は本部・学校ごとの運営会議で決着者の承認の下で適正に行われている。	年度ごとに予算を立てて執行しているが、予算および執行に関する規程はないので今後準備をする。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算計画書 ・ 運営会議議事録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	予算編成に当たっては、教育効果・学生満足度の向上に主眼を置き、教育現場の意見を大きく反映している。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-30 監査

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	実施している	教育機関の公益性を重視し、監事による監査とともに、内部および外部の会計監査人による監査を適切に実施している。その際の責任体制は監査契約書に明記してある。また、実施スケジュールは外部会計監査人とともに過去の監査実績を踏まえて作成している。	特になし	・ 監査報告書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校法人監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

8-31 財務情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%	学園の情報公開規定に基づき、財務諸表のうち、事業活動収支計算書・貸借対照表等については各校への申請書提出で閲覧可能であり、学園のHPにも掲載している。	今後は、情報公開の趣旨を踏まえ、さらに多くの情報を公開できる仕組みを構築する。	・学園WEBサイト

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園全体の財務情報はWEBサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	学校ごとの財務情報は要求に応じて、提供可能な状態である。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

基準 9 法令等の遵守

大項目総括

学校教育法、専修学校設置基準などの関連法令に基づき、学校法人の寄附行為に則り、適切な運営がされており、諸規則集や学則等の文書化を通じて教職員への周知が計られている。

個人情報の保護については、平成16年から開始した情報セキュリティ活動の一環として、全面施行の平成18年4月からはプライバシーポリシーを掲げて個人情報保護法の遵守をしている。また、情報セキュリティ委員会が中心となり、運用監査と新たな安全管理措置の追加が行われている。

自己点検・評価は今後も継続して実施していく方針である。また、問題点の改善は点検・評価の結果を踏まえ、重点項目を挙げて取り組んでいる。さらに規程類も実施状況や法令などを考慮して実効性の高いものとしていく。

自己点検・評価報告書は設置コース等の違いにより公開方法も異なっていて、現在は申請による印刷物の閲覧とWEBでの閲覧があるが、その閲覧範囲に制限はない。

9-32 関係法令、設置基準等の遵守

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%	関係法令及び設置基準に基づき、学校運営を行うとともに、必要な諸届等についても適切に行っている。また、学校運営に必要な規則・規程等を整備し、適切に運用するとともに、セクシャルハラスメント等ハラスメント防止のための方針を明確化し、防止に努めている。さらに、教職員に対しては、コンプライアンスに関する相談受付窓口を設置している。	教職員、学生に対し、法令遵守に関する研修・教育を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 諸規則集 ・ 学則 ・ 各種届出書 ・ 研修資料

点検中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を取っており、法令遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に法令遵守に関する研修・教育を実施できるよう検討を進める。	特になし。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-33 個人情報保護

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	90%	個人情報保護に関する取扱方針・規程を定め、適切に運用している。また、個人データを蓄積した電磁記録の取扱いに関しても規定を定め適切に運用している。さらに、学生・教職員に個人情報管理に関する啓発及び教育を定期的に行っている。	全職員を対象に定期的に行っている現況・意識調査の調査結果に基づいた対策や措置を継続的に行っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティポリシー ・プライバシーポリシー

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、学園の全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	全ての学校で情報セキュリティの一環として個人情報保護に努めている。

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-34 学校評価

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	行っている	学校運営活動全体について、自己点検・自己評価を行うために、毎年度、時期を定め、点検・評価を行っている。また、評価結果に基づき、諸活動の改革・改善に取り組んでいる。	年度毎に改善状況を確認し、短期的目標や中長期的目標を定めて継続的な改善に取り組む。	・自己点検・評価報告書
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	公表している	自己点検・評価報告書の結果は報告書にまとめ、評価結果としてホームページに掲載し、広く社会に公表している。	学園ホームページと学校ホームページが存在し、掲載場所がわかりづらくなっているため、学校ホームページのトップページ最上部にリンクを設置するなど、アクセスしやすくする。	・HP
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	行っている	自己点検評価に基づき関連業界等関係者・保護者・有識者などにより組織した「学校関係者評価委員会」による評価を実施している。また、評価結果に基づき、諸活動の改革・改善に取り組んでいる。	年度毎に改善状況を確認し、短期的目標や中長期的目標を定めて継続的な改善に取り組む。	・学校関係者評価報告書
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	公表している	学校関係者評価報告書の結果は報告書にまとめ、評価結果としてホームページに掲載し、広く社会に公表している。	学園ホームページと学校ホームページが存在し、掲載場所がわかりづらくなっているため、学校ホームページのトップページ最上部にリンクを設置するなど、アクセスしやすくする。	・HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
毎年度、時期を定め、自己評価及び学校関係者評価を実施している。また、評価結果として、自己点検・評価報告書及び学校関係者評価報告書をホームページに掲載し、広く社会に公表している。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

9-35 教育情報の公開

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
9-35-1 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	50%	学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていない。	情報公開の内容と方法について改善を進めていく。	・ HP

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校の概要や教育内容は HP 等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく必要がある。	学園ホームページと学校ホームページを設置しているが、設置する学校数が非常に多いため、学校毎に分かりやすい公開方法が必要となる。

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの 11 段階評価

基準 10 社会貢献・地域貢献

大項目総括

大原の教育は社会的に一定の評価を頂いている。その中には幅広い年齢層に対し、様々な教育サービスを提供している附帯教育事業や留学生のための学校も含まれている。

これらの教育における社会貢献について、さらに充実を図るとともに、今後は地域への貢献や世界規模での貢献も積極的に視野に入れ、広い意味での人格教育として展開を進めていきたい。

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	70%	公務員学科においては、行政機関等と連携した教育プログラムを開発・導入しており、社会貢献を行いながら、学生が職業理解を深める機会となっている。スポーツ学科においては、地域の社会福祉協議会等と連携して、健康教室や体操教室を開催するなど、地域貢献事業に参画できる教育プログラムを開発・導入している。また、学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生に開放し、地域との連携を密接なものとしている。	社会人の学び直し等、新たな教育環境の整備を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> パンフレット 授業計画書
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	50%	海外の教育機関との国際交流は行っておらず、留学生の受入れ実績もない。ただし、同法人の他校の留学生と交流会を行い、交流の場を設けている。	海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 留学生交流会企画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
従来より、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたのも提供したいと考えている。	

【達成度合の評価】0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価

10-37 ボランティア活動

小項目	自己評価 (達成度)	現状認識	課題／改善方策	参考資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	70%	教育プログラムの一環として、ボランティア活動を行っている。	教育プログラム以外でも活動できるように、窓口を設置するなど、組織的な支援体制を整備する。	・ 授業計画書

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
ボランティア活動に関しては、積極的に取り組んでおり、引き続き地域を中心にしたボランティアに取り組んでいく。	

【達成度合の評価】 0%（取り組めていない）～100%（取り組みは十分で、成果も出ている）までの11段階評価